

中高年勤労者の生きがい論をめぐって

川崎 友嗣

日本労働研究機構研究員

1 問題の背景

高齢化社会における雇用政策を考える場合、高齢者の就業行動は非常に重要な意味を持っている。高齢者の就業行動を把握し、高齢者のための雇用機会がどの程度必要なのかを見積もることが雇用政策の前提条件となるからである。そのためには、現在の高齢者だけでなく、壮年層が高齢化したときの就業行動を把握する必要がある。いうまでもなく、就業行動を規定する大きな要因は年金の給付であるが、高齢層はいわゆる縁辺労働力的な特性を持っており、その就業行動は労働需要の程度や雇用条件によっても影響される。さらに、生きがいや働きがいの問題、健康問題、家族の問題などがかかわってくるため、高齢者の就業行動は非常に複雑である。

高齢者の就業問題は、純粋に労働経済的な問題あるいは雇用問題としてだけではなく、生きがいや働きがいの関連で議論されることが多いが、生きがいの問題を正面から取り上げた報告は決して多くない。そこで、本稿においては、中高年勤労者の生きがいをめぐる問題を取り上げたものを紹介し、その意義について検討したい。

2 高齢者の生きがいと雇用問題

長寿社会開発センター「生きがい研究」(1996)に収録されている「高齢化社会における経済と雇用」は、健康な高齢者の生きがいという観点から高齢者の雇用問題を検討した数少ない報告である。高度成長期を通して高度産業社会を築き上げ、働くことに生きがいを感じている壮年労働力が高齢化するのが高齢社会の実態であるにとらえ、「高齢社会は生きがいのもてる就業機会を高齢者に提供することができるのか」という問題にアプローチしようとするものである。そして、この問題を考える手がかりを得るため、計量経済学的手法を用いて高齢社会の労働市場分析を行っている。以下に概要を示す。

1990年の年齢階層別労働力率および年齢階層別将来人口推計を用いて推計すると、労働力人口全体は2000年にピークに達し、その後減少に転ずる。また、労働力人口に占める若年・壮年層の割合が低下し、高齢労働力の割合が上昇する。「労働力調査年報」および「民間企業資本ストック統計」を用いて年齢階層別に限界生産性のプロファイルを推計すると、壮年層の生産性が最も高いため、人口の高齢化にともない経済全体の生産性が低下することが予想される。

簡単なマクロ経済モデルを作成してマクロ経済指標の予測を行うと、経済成長率の減速が予想されるが、その主要な原因は投資のマイナス成長である。これは、労働力人口の減少と高齢化により総供給が落ち込む一方、投資の総需要増大効果が小さいため投資が減少し、それが資本ストックの減少をもたらして、さらに供給能力を低下させるというメカニズムによる。

生産要素間の代替が不可能であるような固定係数型の生産関数を前提として労働需給状態を試算すると、若年・壮年層の労働力不足が深刻化する一方で、高齢層はむしろ労働力過剰となることが予測される。しかしながら、現実には、余剰となった高齢労働力を活用するような事業転換が企業内部で進展し、高齢労働力に対する需要が発生すると予想されること、また労働力不足が深刻化すれば、市場のメカニズムにより女性や高齢者の労働力化が進むと予想されることから、上述の前提に基づく予測通りにはならないと考えられる。

「労働力調査」を用いて現在の高齢者の就業状態を概観し、さらに労働供給モデルを援用して分析を行うと、働くことに生きがいを感じている壮年労働力が高齢化したとき、留保賃金率はかなり低くなると考えられるので、現在よりも多くの高齢者が就業意欲を表明すると予想される。高齢化による経済活力の低迷を阻止するためにも、また健康な高齢者の生きがいを創出するために

も、高齢労働力の活用はきわめて重要な課題であり、現在の経済システムを見直して労働需要構造の変化を促進させる政策プログラムが早急に用意されなければならない。

報告の概要は以上の通りである。高齢者問題をナショナルミニマムの保障に限定するのではなく、健康な高齢者の問題を中心において、現在および近未来の高齢者が生きがいをもって生活できるような社会の枠組みを経済学の観点から論じようとしている点は高く評価されよう。しかしながら、「日本の勤労者は働くことが自己の存在証明であり、それに強い生きがいを感じている」という前提のもとに話を展開しており、中高年齢者の生きがいそのものについては議論が粗削りである点にやや物足りなさが感じられる。

3 生きがいの喪失と創造

シニアプラン開発機構『サラリーマンの生活と生きがいに関する調査』(1992)、『サラリーマンの生きがいに関する調査〔第2次調査〕』(1993)および『生きがいに関する研究会最終報告書』(1993)は、サラリーマンシニア、すなわち中高年勤労者の生きがい問題を中心課題として行った一連の調査に関する報告書である。

調査は1次調査と2次調査に分かれるが、1次調査では35~74歳の厚生年金基金の加入者(現役)と受給者(OB)4000名を対象とした郵送調査を実施し、3051票の有効回収数を得ている。2次調査は、第1次回答者のうち328名を対象とし、①グループインタビュー調査および個人面接調査、②デプスインタビュー調査を実施したものである。仮説に基づいて定量的な1次調査を実施した後、複数の定性的な方法を用いて2次調査を実施し、1次調査の結果をさらに深めるという綿密な調査を行っている点が高く評価される。調査結果は広範囲に及ぶので、ここでは調査の核となっている生きがいの喪失と創造の問題に絞ってその概要を紹介したい。

まず、生きがいの意味であるが、「生きる喜びや満足感をもたらすもの」ととらえている者が最も多く(47.0%)、次いで「生活に活力やはりあいをもたらすもの」(35.2%)、「他人や社会の役に立っていると感じるもの」(25.5%)となっている。現役の場合、60.9%の者がこのような生きがいを持っているが、主に「仕事・会社」や

「家庭」から生きがいを得ており、生きがいの喪失を経験した者は7.6%に過ぎない。これに対し、OBの場合は、生きがいを持っている者は75.3%で現役より多いが、生きがい喪失を経験した者も11.7%で、わずかながら現役より多くなっている。生きがい取得の場として、「仕事・会社」に代わって「地域・近隣」や「世間・社会」が若干加わるが、「仕事・会社」が減った分だけ生きがいの喪失につながっている。また、生きがいの有無には、年齢や家族の状況、帰属意識や性格、友人や社会活動への参加などが関係することが示唆されている。

このように、サラリーマンは定年を契機として、現役時代に「仕事・会社」から得ていた生きがいを喪失する可能性はあるが、それはさほど顕著ではない点が注目される。このことは、退職による生きがいの喪失がみられることは事実であるが、多くの場合、生きがいは喪失されたままではなく、新たな生きがいを創造しようとする行動がみられることを意味している。しかし、その行動の仕方はさまざまであり、2次調査の結果、生きがいの創造に対する取り組み方や定年の受け止め方、生きがいのとらえ方などが、個人の経験や特性によって異なることが示されている。

最終報告書では、一連の調査結果をふまえて生きがい創造のメカニズムについての議論を深め、サラリーマン個人、企業および社会へ向けての提言を行っているが、それぞれにおいて条件整備を行うことが、生きがい創造の前提となることを示唆している。

4 生きがい問題の意義

二つの報告について紹介したが、最後に生きがい問題の意義について検討したい。

高齢化社会における雇用政策という観点からみるならば、中高年勤労者の生きがい問題を扱う意義は、高齢者の就業行動を明らかにすることにあると考えられる。しかしながら、前者は生きがいそのものについての分析が不十分であり、後者は就業行動の結果としての生きがい問題を扱ったものであり、就業行動の要因としての生きがい問題を扱ったものではない。高齢者の就業行動を明らかにするためには、高齢化社会における労働市場の分析と中高年齢者の生きがい分析を結びつけるような実証的研究が望まれる。